

# 研究室から――

【山形大学工学部】

情報科学科 教授  
上林 憲 行



研究室のグラウンドチャレンジは、地域社会を複数の社会セクター（ビジネス、パブリック、ソーシャル）が有機的に織り成すひとつの経営体としてとらえ、情報通信技術の本質を見極め、情報通信技術を戦略的に活用し、新しい豊かさを目標にした地域社会（都市と共同体）デザインを推進することである。そのため、グラウンドデザインと先駆的なモデル創出の実践的な活動に日夜邁進している。

## 物流中心から情報流中心へ

二十世紀後半の時代は、「人」「もの」の流れの驚異的な変革、つまり大量輸送システム、高速輸送システム、ドア・ツー・ドア交通システムが社会の末端まで浸透し、その結果として地域社会自身も経済圏や商圏の拡大、中心商店街の凋落と郊外型店舗群の勃興などの大きな構造的変化の波にさらされた。情報通信革命のインパクトの本質は、地域社会を構

成する社会・経済・文化活動すべてにかかわる「情報」の流れが変化し、社会・経済・文化活動のあらゆる関係性の再構築を引き起こすことである。変化のトリガーの一つは、「情報」と「コミュニケーション」がマスメディア等の社会的メディアを媒介し伝達される状況から、人々が直接エンド・ツー・エンドで対話的に情報発信・交換やコミュニケーションが遂行される環境が現実のものとなったこと。もう一つは、行政区分はもろろん地理的・

## 情報化による

## 地域社会経営

空間的な区分が全く意識されないボーダレスな「情報」「コミュニケーション」流が常態化する社会インフラが整備され、自らの意思とはかかわりなく、その新しい社会インフラを前提としてすべての地域社会の活動が新しい活動様式へ変化していくことである。

技術は、社会変化の起因のなかで最大のものであることは歴史が証明しているが、社会のあり方を決定付けるものは最終的には人々の価値観（地域社会の意思）である。

## 地域社会の情報化は最優先施策

コンピューターとネットワークが融合したインターネットという新しい社会インフラが社会に広く浸透していく過程が情報化社会の

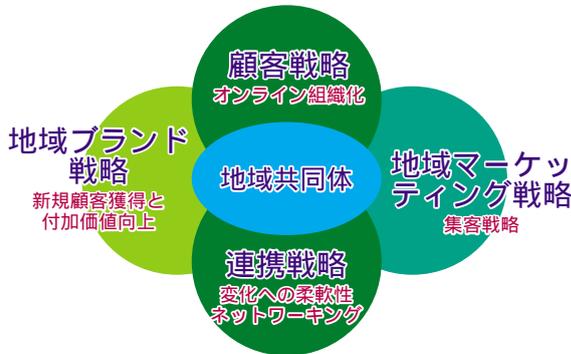
進展を物語るとすれば、ITは、最初は、働く場（企業や行政組織）に生産性向上の強力なツールとして導入され、最近では、私的な場（家庭の営み）に情報家電等の切り口で家庭の情報化が浸透してきている。家庭の情報化を突き詰めれば、生活の営みや社会参加の場、すなわちコミュニケーションの情報化の一環として組み込まれていくことは必然である。その意味では、地域社会（コミュニケーション）の情報化が情報化社会の究極の目標であり、また取り組むべき最優先課題であることの認識が重要である。ITを戦略的に活用し各々の意思に基づく地域社会ビジョンを具体化するために地域社会サービス、コンテンツ、ヒューマンシステムを体系的に構築整備する「コミュニケーション・ソリューション」の考えがますます重要になってきている。

## 自らの意思で情報化戦略を立案

現在のさまざまな情報化の議論や実際のサービスは、働く場の論理（経済合理主義）をベースとした考えとサービスが基調となるにもかかわらず、まったく価値観の異なる家庭の場やコミュニケーションの場へも経済合理主義の残滓をのこした発想によるサービス検討がなされている。こうした貧困な発想法が跋扈してそのことに本質的な疑義を提起しないで盲目的に行政（IT戦略会議及びe-Japan戦略）主導で地域社会の情報化が進められているのが現状である。例えば、電子政府、電子自治体重点施策に取り上げられている。電子自治体実現の暁には、住民票を自宅で見ながらにして入手できることがサービスの目玉として挙げられている。このようなサービ

## 新しい経済圏の構築 ～21世紀地域経済モデルの先取り～

インターネットを戦略的に活用し地域がイニシアティブを取る経済圏を構築する



又は地域社会の人々の交流機会を減らし自宅への引き籠もりを助長し、人々の豊かな交流という地域のあるべき姿とはまったく異なる次元へ誘引することになる。こうした問題は、IT講習会でも同様なミスリーディングが起きている。つまり、地域社会の人々にとって、インターネットの恩恵を実感できるような地域密着型サービスやコンテンツの整備が戦略的に行われていない現状では、せっかく習得したりテラシーが実際の場合で生かせないために大きな失望を与えている。こうした本末転倒な状況は、TV番組（サービス&コンテンツ）

を整備しないでTV受像機の購入と利用法を薦めている状況を想像すれば、現在の情報化の推進施策が致命的な欠陥をもっていることが容易に理解できる。

どうして、このような決定的なミスリーディングが起こったのだろうか。一つは、ITの本質やITで何ができるかを理解できない問題がある。ITを産業振興、福祉等と同じ横並びの施策の一つととらえ、情報化が地域社会のすべての施策を総合化し地域社会の戦略目的の実現の要であるという認識が不足している。地域社会の理念に逆行する施策が進められている現状に大いなる危惧を抱いているのは私だけであろうか。

地域社会の視座に立ち、自らの戦略目的に直接合致する情報通信技術の戦略的な活用法を地域社会のステークホルダーとITの専門家が協働して立案し、実行に移すことが最も緊急に必要なことである。

### IT活用の地域ブランドデザイン

以下、山形県の委託を受けて提言した、地域社会にとっての情報通信技術の戦略的取り組みに関する基本的な考え方の指針を示す。

地域社会にとって、情報通信革命がもたらす情報とネットワークの力を借りてオープンで開かれた住民意識の醸成を促し、地域社会における硬直的な縦型社会や公的依存体質などを変革するドライバーの役割が期待される。つまり、地域社会の伝統的な価値を取り込んだ二十一世紀の地域社会を支える新しい自発的・共益的・共同体構築の土壌となる。

情報通信革命は、都市的な人口集約性に準

じて提供される各種の高質の公益的サービス（教育、医療、介護等）をリーズナブルな社会的コストで地域社会でも享受できるような社会基盤を提供する。

情報通信革命は、地域社会が新しい経済圏の構築、つまりネットワークを取り込んだ新しい商圏の考え方、地域社会が主導権を握る新しい流通機構や市場の創出のビッグチャンスとなる（何もしなければ、逆に機会喪失につながる）

地域社会にとって、情報通信革命は、高度経済成長期のモーターゼーションによる中心商店街の衰退以上のマイナスインプクトをもたらず懸念がある。具体的には地理的な地域社会を越えてボーダレスに人材、情報、資本（お金）のマイクロソフトが起こり、その結果として地方と東京の格差がさらに顕在化する。

以上、情報通信技術のプラスインパクトを戦略的に取り込みマイナスインプクトを回避する。地域社会の視座に立脚した創造的な戦略シナリオを作成することが地域社会の最重要課題である。

### 上林 憲行

慶應義塾大学大学院博士課程修了、工学博士。  
富士ゼロックス㈱を経て2000年4月から山形大学工学部情報科学科教授。  
専門はコンピュータアーキテクチャ、現在の研究テーマは地域社会の情報化戦略。  
情報処理学会理事、政府審議会専門部会委員等を歴任。